

◇知事部局	
○総務部	
総務課	
1 文書の調整及び管理改善に関すること。	2 県庁舎及び構内の維持管理及び取締りに関すること。
2 公印に関すること。	3 県庁舎及び構内の清掃に関すること。
3 文書の收受及び発送に関すること。	4 本庁の当直に関すること。
4 公告式に関すること。	5 県庁舎の電話、電力、空調、給排水、消防その他の設備に関すること。
5 文書及び図書の整理保存に関すること。	6 本庁の集中管理に係る乗用自動車(共用自動車)の管理に関すること。
6 条例及び規則等の審査に関すること。	7 庁中室の配置に関すること。
7 法令の解釈その他法制に関すること。	8 集中管理に係る自家用電気工作物の保全に関すること。
8 他の所管に属しない条例等の立案に関すること。	9 出先機関合同庁舎に関すること。
9 公益法人等及び公益信託の指導監督事務の総括に関すること。	(公有財産維持活用推進室)
10 県報及び県例規集の編さん及び発行に関すること。	1 公有財産の取得、管理及び処分に関する事務の総括に関すること。
11 宗教法人に関すること。	2 公有財産の維持及び総合的な利活用の推進に関すること。
12 自転車競技事務所及び県民センターに関すること。	3 県有財産所在市町村交付金に関すること。
(訟務・情報公開室)	税務課
1 訴訟事務処理の調整に関すること。	1 県税の賦課及び徴収に関すること。
2 行政文書の開示に関する事務の総括に関すること。	2 県税に係る企画及び調整に関すること。
3 個人情報保護に関する事務の総括に関すること。	3 県税犯則事件の取締りに関すること。
4 行政手続の事務の総括に関すること。	4 県税に係る過料処分に関すること。
5 行政不服審査法による不服申立てに係る審査に関する事務の総括に関すること(行政経営課の所管に係るものを除く。)	5 県税の納税奨励及び納税貯蓄組合に関すること。
6 政治倫理の確立のための知事の資産等の公開に関する条例(平成7年茨城県条例第53号)の施行に関すること。	6 徴収の嘱託及び受託に関すること。
7 収用委員会に関すること。	7 税理士に関すること。
行政経営課	8 県税事務所に関すること。
1 行財政改革の推進に関すること。	9 県税の徴収強化に関すること。
2 地方分権の推進に関すること。	10 軽自動車税(環境性能割に限る。)に関すること。
3 働き方改革の推進に関すること。	総務事務センター
4 ICTを活用した庁内の業務改革に関すること。	1 総務事務支援システムの管理運用に関すること。
5 県の債権(県税に係るものを除く。)の管理並びに整理に係る指導及び支援に関すること。	2 職員の福利厚生に関すること。
6 県出資団体等の指導監督等に関すること。	3 職員の安全衛生管理に関すること。
7 行政監察等に関すること。	4 職員のライフプランに関すること。
8 行政不服審査法による不服申立てに係る審理手続に関すること。	5 職員等の診療に関すること。
人事課	6 地方職員共済組合に関すること。
1 県行政の組織及び権限に関すること。	7 地方公務員災害補償基金に関すること。
2 職員の定数に関すること。	8 職員互助会に関すること。
3 職員の任免、分限、懲戒、服務その他の人事に関すること。	9 恩給(教職員及び旧軍人軍属に関する恩給を除く。)及び退職年金に関すること。
4 職員の人事評価に関すること。	10 職員の公務災害補償及び通勤災害補償に関すること。
5 職員の研修に関すること。	11 職員に係る損害賠償の調整に関すること。
6 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。	12 職員の児童手当に関すること。
7 退職手当に関すること。	13 職員の扶養手当、住居手当等諸手当の認定に関すること。
8 職員の退職管理に関すること。	14 集中管理に係る給与その他の給付の支給事務に関すること。
9 職員団体に関すること。	15 集中管理に係る給与その他の給付に係る支出負担行為の確認に関すること。
10 自治研修所に関すること。	市町村課
財政課	1 市町村の事務運営の合理化に関すること。
1 県議会に関すること。	2 市町村税(税務課の所管に係るものを除く。)に関すること。
2 予算の編成及び予算の執行の総括に関すること。	3 国有資産等所在市町村交付金その他の市町村交付金等(他課の所管に係るものを除く。)に関すること。
3 財政調査に関すること。	4 市町村の地方交付税に関すること。
4 県の地方交付税及び地方譲与税に関すること。	5 市町村債に関すること。
5 県債(企業債の借入れに関するものを除く。)に関すること。	6 市町村の公営企業に関すること。
6 一時借入金に関すること。	7 市町村における地方公務員法(昭和25年法律第261号)の施行に関すること。
7 資金運用に関すること。	8 住居表示に関する法律(昭和37年法律第119号)の施行に関すること。
8 当せん金付証券に関すること。	9 住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)の施行に関すること。
管財課	10 市町村職員共済組合に関すること。
1 公舎に関すること。	

- 11 その他市町村，市町村の組合及び財産区の行政及び財政運営に関すること。
- 12 公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年法律第66号)の施行に関すること(市町村の土地開発公社に係るものに限る。)
- 13 市町村の出資する公益法人等の指導監督に係る調整に関すること。
- 14 行政書士法(昭和26年法律第4号)の施行に関すること。
- 15 自衛官の募集に関すること。
- 16 選挙に関すること。
- 17 選挙管理委員会に関すること。
- 18 市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)附則第2条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる同法及び市町村の合併の特例に関する法律(平成16年法律第59号)の施行に関すること。
- 19 県行政に係る市町村等関係諸団体との連絡調整に関すること。
- 20 地域情報の収集及び地域施策の調整に関すること(地域振興課の所管に係るものを除く。)
- 21 市町村の広域行政に関すること。
- 22 市町村長への権限移譲に関すること。

●知事公室

秘書課

- 1 行幸，行啓その他皇室に関すること。
- 2 儀式に関すること。
- 3 褒章に関すること。
- 4 叙位及び叙勲に関すること(旧軍人軍属等に係るものを除く。)
- 5 名誉県民に関すること。
- 6 知事の表彰及びほう賞に関すること。
- 7 知事及び副知事の秘書事務に関すること。

報道・広聴課

- 1 県政の広聴に関すること。
- 2 報道機関との連絡に関すること。
- 3 陳情等の処理に関すること。
- 4 県民相談及び庁舎の総合案内に関すること。
- 5 県政広報コーナーに関すること。
- 6 行政資料の収集，保存及び閲覧に関すること。
- 7 国立国会図書館法(昭和23年法律第5号)による出版物の納入に関すること。

○政策企画部

政策調整課

- 1 県の重要政策及び重要事業についての企画及び調整に関すること。
- 2 行政の統一保持上必要な総合調整等に関すること。
- 3 電源立地地域振興対策交付金に関すること。
- 4 知事から特に命じられた事務に関すること。

計画推進課

- 1 県政の総合基本企画に関すること。
- 2 地方創生についての企画及び調整に関すること。
- 3 首都圏整備計画等に関すること。
- 4 近郊整備地帯，都市開発区域及び近郊緑地保全区域に関すること。
- 5 県政に係る中・長期的な課題等の調査及び研究に関すること。
- 6 大学誘致に関すること。
- 7 民間企業，大学等との連携及び協働の推進に関すること。
- 8 構造改革特区及び地域再生の総合調整に関すること。
- 9 移住及び二地域居住の推進に関すること。

地域振興課

- 1 地域振興に係る主要施策の計画，調整及び推進に関するこ

- と。
- 2 筑波研究学園都市の整備に関すること。
- 3 その他地域振興に係る地域指定等に関すること(茨城県県北振興局設置規則(平成30年茨城県規則第24号)第1条に規定する県北振興局(以下「県北振興局」という。)の所管に係るものを除く。)
- 4 土地利用に関すること。
- 5 国土利用計画法(昭和49年法律第92号)の施行に関すること。

(ひたちなか整備室)

- 1 ひたちなか地区整備の計画，調整及び推進に関すること。
- 2 その他ひたちなか地区の整備に関し必要な事項に関すること。

情報システム課

- 1 県行政の情報化の推進に関すること。
- 2 県庁情報基盤の整備及び管理運用に関すること。
- 3 情報セキュリティに関すること。
- 4 県域ネットワーク基盤の管理運用に関すること。
- 5 地域情報化の推進に関すること。
- 6 社会保障・税番号制度に係る総合調整及び関連情報システムの整備に関すること。
- 7 ICT施策の企画，調整及び推進に関すること。
- 8 ICTに係る調達の最適化及び庁内情報システムの最適化に関すること。

交通政策課

交通体系の整備促進に関すること(道路建設課及び道路維持課の所管に係るものを除く。)

統計課

- 1 統計調査に関すること。
- 2 統計思想の普及向上に関すること。
- 3 調査統計事務の連絡調整に関すること。
- 4 統計資料の編さんに関すること。
- 5 統計資料の収集，保存及び閲覧に関すること。

水政課

- 1 水需給に関する総合的な調整に関すること。
- 2 地下水の採取の適正化に関すること。
- 3 工業用水に関すること。
- 4 水道法(昭和32年法律第177号)の施行に関すること。
- 5 一般飲料水の衛生指導に関すること。
- 6 水道施設整備の指導に関すること。
- 7 水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律(平成6年法律第8号)の施行に関すること。

スポーツ推進課

- 1 サイクリングの振興に関すること。
- 2 プロスポーツとの連携に関すること。
- 3 スポーツ・レクリエーションの普及及び振興に関すること。
- 4 生涯スポーツの振興に関すること。
- 5 その他スポーツによる地域活性化に関すること。

政策企画部県北振興局

- 1 県北地域の振興に係る主要施策の計画，調整及び推進に関すること。
- 2 過疎地域の振興に関すること。
- 3 その他県北地域の振興に係る地域指定等に関すること。

○県民生活環境部

生活文化課

- 1 消費者行政に関すること。
- 2 文化行政の企画，調整及び推進に関すること。
- 3 防衛施設周辺的生活環境の整備等に関すること。
- 4 消費生活センターに関すること。

(安全なまちづくり推進室)

- 1 交通安全対策の企画，調整及び推進に関すること。
- 2 安全なまちづくりに係る施策の企画，調整及び推進に関すること。

- 3 犯罪被害者等の支援に係る総合調整に関すること。

多様性社会推進課

- 1 男女共同参画施策の企画，調整及び推進に関すること。
- 2 女性の活躍の推進に関すること(労働政策課の所管に係るものを除く。)
- 3 性的マイノリティ支援に関すること。
- 4 県民運動の企画，調整及び推進に関すること。
- 5 特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)の施行に関すること。
- 6 多文化共生地域づくりの推進に関すること。
- 7 旅券の発給に関すること。
- 8 ダイバーシティ推進センターに関すること。
- 9 国際交流協会の指導に関すること。

環境政策課

- 1 環境保全行政の企画，調整及び推進に関すること。
- 2 環境学習，環境保全活動及び環境保全県民運動の推進に関すること。
- 3 環境影響評価に関すること(都市計画課の所管に係るものを除く。)
- 4 公害紛争処理法(昭和45年法律第108号)の施行に関すること。
- 5 地球温暖化対策の企画，調整及び推進に関すること。
- 6 再生可能エネルギーに係る施策の総合調整に関すること。
- 7 自然保護対策に関すること。
- 8 緑の保全及び創出(林政課及び都市整備課の所管に係るものを除く。)並びにこれらに係る調整に関すること。
- 9 国定公園及び県立自然公園に関すること。
- 10 野生生物の保護及び鳥獣の狩猟に関すること。
- 11 生物多様性の保全に関すること。
- 12 他部課等の所管に属しない環境保全対策に関すること。

(県央環境保全室)

- 1 自然保護対策に関すること(県央地域(水戸市，笠間市，ひたちなか市，那珂市，小美玉市，東茨城郡及び那珂郡の区域をいう。以下同じ。)に係るものに限る。2から15までにおいて同じ。)
- 2 県立自然公園に関すること。
- 3 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関すること。
- 4 廃棄物の減量化，再生利用及び適正処理対策に関すること。
- 5 廃棄物の処理に係る許可等及び指導に関すること。
- 6 廃棄物の不法投棄対策に関すること。
- 7 土砂等による土地の埋立て等に係る指導に関すること。
- 8 浄化槽に関すること(特定行政庁の権限に係るものを除く。)
- 9 公害の防止対策に関すること。
- 10 大気及び水質の監視及び規制に関すること。
- 11 公害防止施設の整備指導及び助成に関すること。
- 12 公害に係る苦情の処理に関すること。
- 13 霞ヶ浦の水質浄化対策に関すること。
- 14 洄沼の水質浄化の広報啓発に関すること。
- 15 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)に基づく盛土等の規制に関すること(県央建築指導室の所管に係るものを除く。)
- 16 その他環境保全対策に関すること。

環境対策課

- 1 公害の防止対策に関すること。
- 2 公害の監視及び規制に関すること(水環境室の所管に係るものを除く。)
- 3 化学物質対策に関すること。

- 4 公害防止施設の整備指導及び助成に関すること。
- 5 公害に係る苦情の処理に関すること。

(水環境室)

- 1 水質汚濁防止対策に関すること。
- 2 水質の監視及び規制に関すること。
- 3 浄化槽に関すること(監理課及び建築指導課の所管に係るものを除く。)
- 4 水質浄化の実践活動の推進に関すること。
- 5 霞ヶ浦環境科学センターに関すること。

廃棄物規制課

- 1 廃棄物の処理に係る許可等及び指導に関すること(不法投棄対策室の所管に係るものを除く。)
- 2 茨城県再生資源物の屋外保管の適正化に関する条例(令和5年茨城県条例第41号)の施行に関すること。

(不法投棄対策室)

- 1 廃棄物の不法投棄対策に関すること。
- 2 産業廃棄物の収集，運搬又は処分に係る許可等及び指導に関すること。
- 3 土砂等による土地の埋立て等に係る許可等及び指導に関すること。
- 4 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)の施行に関すること(建築指導課の所管に係るものを除く。)

資源循環推進課

- 1 廃棄物の減量化，再生利用及び適正処理対策に関すること。
- 2 土壌汚染対策に関すること。

(新最終処分場整備室)

公共関与による廃棄物処理施設の整備促進に関すること。

○防災・危機管理部

防災・危機管理課

- 1 防災・危機管理の企画及び総合調整に関すること。
- 2 国民保護に関すること。
- 3 災害対策基本法(昭和36年法律第223号)の施行及び災害対策の総合調整に関すること。
- 4 気象警報等に関すること。
- 5 防災情報ネットワークに関すること。
- 6 自衛隊の災害派遣の要請に関すること。
- 7 災害救助に関すること。

消防安全課

- 1 消防組織法の施行に関すること。
- 2 消防法(昭和23年法律第186号)の施行に関すること。
- 3 石油コンビナート等災害防止法(昭和50年法律第84号)の施行及び災害対策の総合調整に関すること。
- 4 防災航空室に関すること。
- 5 消防学校に関すること。

(産業保安室)

- 1 高圧ガスの保安に関すること。
- 2 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関すること。
- 3 電気工事業及び電気工事士に関すること。
- 4 電気用品安全法(昭和36年法律第234号)の施行に関すること。
- 5 電気事業法(昭和39年法律第170号)及びガス事業法(昭和29年法律第51号)の施行に関すること。
- 6 火薬類の取締りに関すること。
- 7 武器類等製造の取締りに関すること。

原子力安全対策課

- 1 原子力施設の環境安全対策に関すること。
- 2 放射能監視に関すること。
- 3 原子力関係の防災に関すること。

4 環境放射線監視センターに関すること。

○保健医療部

保健政策課

- 1 保健医療行政の総合調整に関すること。
- 2 保健に関する統計及び人口動態に関すること。
- 3 医療法(昭和23年法律第205号)の施行に関すること(医療監視及び医療安全支援センターに係るものに限る。)
- 4 地域保健の推進に関すること。
- 5 保健所、衛生研究所及び医療大学に関すること。
- 6 健康危機管理対策に関すること(他課の所管に係るものを除く。)

(国民健康保険室)

- 1 国民健康保険に関すること。
- 2 妊産婦、小児、重度心身障害児者、母子家庭及び父子家庭の医療費に関すること(疾病対策課、障害福祉課、少子化対策課及び青少年家庭課の所管に係るものを除く。)
- 3 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)に基づく医療等に関すること。

健康推進課

- 1 健康づくり及び生活習慣病の予防に関すること。
- 2 栄養指導及び栄養士に関すること。
- 3 健康増進法(平成14年法律第103号)の施行に関すること(生活衛生課の所管に係るものを除く。)
- 4 食育の推進に関すること。
- 5 歯科保健に関すること。
- 6 市町村保健センターの指導に関すること。
- 7 保健師の人材育成及び保健師業務の統括に関すること。

(地域包括ケア推進室)

- 1 地域包括ケアシステムに関すること。
- 2 介護保険に関すること(長寿福祉課の所管に係るものを除く。)
- 3 在宅医療に関すること(他課の所管に係るものを除く。)
- 4 認知症対策に関すること。

疾病対策課

- 1 難病対策に関すること。
- 2 児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づく医療給付に関すること(小児慢性特定疾患に係るものに限る。)
- 3 肝炎対策に関すること。
- 4 アレルギー疾患に係る医療に関すること。
- 5 原子爆弾被爆者の医療等に関すること。
- 6 ハンセン病の患者及び元患者並びにそれらの親族の援護に関すること。

(感染症対策室)

- 1 結核予防に関すること。
- 2 感染症に関すること。
- 3 新型インフルエンザ対策に関すること。
- 4 予防接種に関すること。
- 5 不明疾患に関すること。

(がん・生活習慣病対策推進室)

- 1 がん対策に関すること。
- 2 循環器病対策に関すること。

生活衛生課

- 1 旅館、興行場、公衆浴場(料金の統制に関するを含む。その他多衆集合する場所の環境衛生に関すること。
- 2 住宅宿泊事業法(平成29年法律第65号)の施行に関すること。
- 3 理容師法(昭和22年法律第234号)、美容師法(昭和32年法律第163号)及びクリーニング業法(昭和25年法律第207号)の施行に関すること。
- 4 墓地埋火葬等に関すること。
- 5 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関すること。

6 狂犬病に関すること。

7 動物の愛護及び管理に関すること。

8 愛玩動物看護師法(令和元年法律第50号)の施行に関すること(同法第31条第2号に規定する愛玩動物看護師養成所並びに同法附則第2条第1号ハ及びニに規定する養成所に係るものに限る。)

9 化製場等に関すること。

10 動物指導センターに関すること。

(食の安全対策室)

- 1 食の安全・安心対策の総合調整に関すること。
- 2 食品衛生に関すること。
- 3 調理師及び製菓衛生師に関すること。
- 4 と畜場及び食鳥処理場に関すること。
- 5 食品表示法(平成25年法律第70号)の施行に関すること。
- 6 食肉衛生検査所に関すること。
- 7 健康増進法の施行に関すること(特別用途表示等に係るものに限る。)
- 8 米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律(平成21年法律第26号)の施行に関すること。
- 9 カネミ油症患者に関する施策の総合的な推進に関する法律(平成24年法律第82号)の施行に関すること。

●医療局

医療政策課

- 1 医療提供体制の確保に係る施策の企画、調整及び推進に関すること。
- 2 医療法の施行に関すること(保健政策課の所管に係るものを除く。)
- 3 医療整備に関すること。
- 4 保健に関する統計及び人口動態に関すること。

医療人材課

- 1 医師確保対策の企画、調整及び推進に関すること。
- 2 医師及び歯科医師に関すること。
- 3 自治医科大学の卒業生の指導に関すること。
- 4 死体の解剖保存に関すること。
- 5 保健師、助産師、看護師及び准看護師に関すること。
- 6 あんまマッサージ指圧師、はり師、きゆう師、柔道整復師等に関すること。
- 7 診療放射線技師、診療エックス線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、視能訓練士及び言語聴覚士に関すること。
- 8 理学療法士及び作業療法士に関すること。
- 9 歯科衛生士及び歯科技工士に関すること。
- 10 看護教育財団の指導に関すること。
- 11 看護専門学校に関すること。

薬務課

- 1 献血の推進に関すること。
- 2 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和35年法律第145号)及び薬剤師法(昭和35年法律第146号)の施行に関すること。
- 3 毒物及び劇物に関すること。
- 4 麻薬、大麻、あへん及び覚醒剤に関すること。
- 5 医薬品の生産及び需給に関すること。
- 6 温泉に関すること。
- 7 有害物質を含有する家庭用品に関すること。
- 8 腎臓財団、骨髄バンク及びアイバンクに関すること。
- 9 臓器移植に関すること。
- 10 薬剤師確保対策の企画、調整及び推進に関すること。

○福祉部

福祉政策課

- 1 福祉行政の総合調整に関すること。
- 2 社会福祉に関する統計に関すること。
- 3 社会福祉法(昭和26年法律第45号)の施行に関するこ

と(福祉人材・指導課, 長寿福祉課, 障害福祉課, 少子化対策課, 子ども未来課及び青少年家庭課の所管に係るものを除く。)

- 4 地域福祉の推進に関すること。
- 5 民生委員に関すること。
- 6 災害ボランティア活動の支援に関すること。
- 7 ケアラーの支援に係る総合調整に関すること。
- 8 福祉相談センターに関すること。

(人権施策推進室)

- 1 人権の啓発に関すること。
- 2 人権啓発推進センター事業に関すること。
- 3 同和問題の連絡調整に関すること。

福祉人材・指導課

- 1 福祉人材の確保に関すること。
- 2 社会福祉事業従事者の研修に関すること。
- 3 社会福祉士及び介護福祉士に関すること。
- 4 生活保護に関すること。
- 5 行旅病人及び行旅死亡人に関すること。
- 6 生活困窮者に関すること。
- 7 社会福祉法の施行に関すること(生活保護及び生活困窮者に係るものに限る。)

(福祉監査室)

社会福祉法人等の検査に関すること。

長寿福祉課

- 1 高齢化対策の企画, 調整及び推進に関すること。
- 2 老人福祉に関すること。
- 3 社会福祉法の施行に関すること(老人福祉に係るものに限る。)
- 4 介護保険に関すること(介護保険サービス事業者に係るものに限る。)
- 5 戦没者遺族及び戦傷病者の援護に関すること。
- 6 旧軍人軍属等の恩給等に関すること。
- 7 叙位叙勲に関すること(旧軍人軍属等に係るものに限る。)
- 8 未帰還者及び海外引揚者等の援護に関すること。
- 9 ユニバーサルデザインの推進に関すること。
- 10 茨城県ひとにやさしいまちづくり条例(平成8年茨城県条例第10号)の施行に関すること(建築指導課の所管に係るものを除く。)
- 11 高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年法律第26号)の施行に関すること(住宅課の所管に係るものを除く。)

障害福祉課

- 1 身体障害児者福祉に関すること。
- 2 知的障害児者福祉に関すること。
- 3 発達障害児者福祉に関すること。
- 4 精神保健及び精神障害児者の福祉に関すること。
- 5 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)の施行に関すること。
- 6 特別児童扶養手当等に関すること。
- 7 心身障害者扶養共済に関すること。
- 8 社会福祉法の施行に関すること(障害者福祉に係るものに限る。)
- 9 精神保健福祉センター, 障害児入所施設及び障害者支援施設に関すること。

●子ども政策局

少子化対策課

- 1 少子化対策の企画, 調整及び推進に関すること。
- 2 こども基本法(令和4年法律第77号)に基づく県こども計画に関すること。
- 3 次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)の施行に関すること。

- 4 児童厚生施設に関すること。
- 5 児童手当に関すること(総務事務センターの所管に係るものを除く。)
- 6 社会福祉法の施行に関すること(地域子ども・子育て支援事業に係るものに限り, 子ども未来課及び青少年家庭課の所管に係るものを除く。)
- 7 母性及び乳幼児の保健に関すること。
- 8 児童福祉法等に基づく医療給付に関すること(疾病対策課の所管に係るものを除く。)
- 9 母体保護に関すること。

子ども未来課

- 1 就学前の子どもに関する教育, 保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)の施行に関すること。
- 2 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)の施行に関すること。
- 3 社会福祉法の施行に関すること(一時預かり事業その他の保育に関する事業に係るものに限り, 少子化対策課及び青少年家庭課の所管に係るものを除く。)
- 4 私立幼稚園及び認定こども園(これらを設置する学校法人を含む。)並びに保育所に関すること。

青少年家庭課

- 1 青少年施策の企画, 調整及び推進に関すること。
- 2 青少年の健全育成及び若者の活動支援に関すること。
- 3 児童福祉に関すること(身体障害児, 知的障害児, 発達障害児及び精神障害児福祉に係るものを除く。)
- 4 母子及び父子並びに寡婦福祉に関すること。
- 5 児童扶養手当に関すること。
- 6 社会福祉法の施行に関すること(児童福祉に係るものに限る, 少子化対策課及び子ども未来課の所管に係るものを除く。)
- 7 困難な問題を抱える女性の支援に関すること。
- 8 配偶者からの暴力を受けた者の保護及び支援に関すること。
- 9 女性相談支援センター, 女性自立支援施設, 児童相談所及び児童自立支援施設に関すること。
- 10 子どもの貧困対策の推進に関する法律(平成25年法律第64号)の施行に関すること。
- 11 民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律(平成28年法律第110号)の施行に関すること。

○営業戦略部

営業企画課

- 1 営業戦略部の分掌事務に係る総合対策の計画調整に関すること。
- 2 県政の広報に関すること。
- 3 市町村との広報の連絡に関すること。
- 4 職員の情報発信力の強化に関すること。
- 5 国民休養地の管理に関すること。

プロモーションチーム

県の魅力向上のための情報発信に係る企画, 調整及び推進に関すること。

国際渉外チーム

- 1 国際交流施策の企画, 調整及び推進に関すること。
- 2 対日投資の県内への誘致に関すること。

販売戦略課

- 1 農林水産物及び加工食品の販売戦略に関すること。
- 2 食品関連事業者等への農林水産物の利活用促進に関すること。
- 3 いばらき中小企業グローバル推進機構の指導に関すること。

県産品販売課

- 1 農林水産物の販売の促進に関すること。
- 2 加工食品の輸出の促進に関すること。

観光戦略課

- 1 観光戦略及び観光施策の企画、調整及び推進に関すること(観光誘客課の所管に係るものを除く。)
- 2 旅行業法(昭和27年法律第239号)の施行に関すること。
- 3 観光振興基本計画に関すること。
- 4 物産の国内販路拡大に関すること(他課の所管に係るものを除く。)
- 5 通訳案内士法(昭和24年法律第210号)の施行に関すること。

観光誘客課

- 1 観光誘客の推進に関すること。
- 2 フィルムコミッション活動の推進に関すること。

空港対策課

- 1 茨城空港の就航対策及び利用促進に関すること。
- 2 茨城空港駐車場、茨城空港公園その他の茨城空港の関連施設に関すること。
- 3 その他茨城空港に関すること。
- 4 つくばヘリポートに関すること。

●東京渉外局

PR・誘致チーム

- 1 県の魅力向上のための情報発信に関すること(首都圏及び特に命じられた地域(以下「首都圏等」という。))において行うものに限る。2から6までにおいて同じ。)
- 2 国際会議等の誘致に関すること。
- 3 移住及び二地域居住の推進に関すること。
- 4 観光客の誘致に関すること。
- 5 UI/ターンの促進に関すること。
- 6 その他誘致活動の推進に関すること。

行政課

- 1 中央各官庁等との連絡折衝に関すること。
- 2 在京県人との連絡に関すること。
- 3 東京渉外局内の連絡調整に関すること。
- 4 企業誘致推進チーム、土地販売チーム及びポートセールスチーム並びに東京渉外局並びに東京都中央卸売市場大田市場に駐在する産地振興課の職員の庶務及び予算経理に関すること。

○立地推進部

立地推進課

産業立地及び土地販売に関する企画及び総合調整並びに県内企業の事業環境の整備に関すること。

(本社機能移転推進室)

本社機能の県内への移転推進に関すること。

企業誘致推進チーム

企業の誘致及び本社機能の移転に関すること(首都圏等において行うものに限る。)

土地販売チーム

県が保有する土地等の販売に関すること(首都圏等において行うものに限る。)

ポートセールスチーム

港湾の利用の促進に関すること(首都圏等において行うものに限る。)

立地整備課

- 1 鹿島臨海工業地帯造成事業に関すること。
- 2 工場立地法(昭和34年法律第24号)の施行に関すること。
- 3 工業団地造成事業等の施行に関すること(土木部の所管に係るものを除く。)
- 4 開発公社の指導に関すること。

(プロジェクト推進室)

産業基盤等の立地計画及び立地調整に関すること。

宅地整備販売課

つくばエクスプレス沿線地域等の整備に係る企画調整及び経営管理に関すること。

(整備調整室)

つくばエクスプレス沿線地域等の整備に係る土地区画整理事業の施行及び関連公共事業の調整に関すること。

○産業戦略部

産業政策課

- 1 商工行政その他の産業行政に係る総合対策の計画調整に関すること(他課の所管に係るものを除く。)
- 2 小規模企業者等設備導入資金助成法(昭和31年法律第115号)の施行に関すること。
- 3 中小企業の金融対策に関すること(立地推進課の所管に係るものを除く。)
- 4 信用保証協会に関すること。
- 5 貸金業に関すること。
- 6 計量法(平成4年法律第51号)の施行に関すること。
- 7 計量検定所に関すること。

中小企業課

- 1 地域商業の振興に関すること。
- 2 小売商業調整特別措置法(昭和34年法律第155号)の施行に関すること。
- 3 大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)の施行に関すること。
- 4 流通対策に関すること(産業戦略部の所管に係るものに限る。)
- 5 商工会、商工会議所その他の商工団体に関すること。
- 6 中小企業の組織化に関すること。
- 7 中小企業の経営革新に関すること。
- 8 中小企業の事業承継及び再生支援に関すること。
- 9 中小企業高度化事業に関すること。
- 10 農商工連携の推進に関すること(産業戦略部の所管に係るものに限る。)

労働政策課

- 1 労使関係の安定に関すること。
- 2 労働組合に関すること。
- 3 労働情勢及び労働経済に関すること。
- 4 労働教育及び労務管理の改善に関すること。
- 5 勤労者の福祉に関すること。
- 6 勤労青少年の福祉に関すること。
- 7 女性の職業生活における活躍の推進に関すること。
- 8 外国人の適正雇用の推進に関すること。

(雇用促進対策室)

雇用対策の推進に関すること。

産業人材育成課

- 1 公共職業訓練に関すること。
- 2 事業主等の行う職業能力の開発の援助に関すること。
- 3 職業訓練指導員に関すること。
- 4 職業能力検定に関すること。
- 5 その他職業能力の開発及び向上に関すること。
- 6 職業能力開発短期大学校及び職業能力開発校に関すること。

●技術振興局

技術革新課

- 1 中小企業の技術の振興に関すること。
- 2 下請中小企業の振興に関すること。
- 3 中小企業の新製品、新技術等の開発の支援に関すること。
- 4 中小企業情報化事業に関すること。
- 5 産学連携の推進に関すること。
- 6 ベンチャー企業の支援に関すること。
- 7 産業技術イノベーションセンターに関すること。

(地域産業振興室)

- 1 産地産業の振興に関する事。
- 2 採石業及び水洗炭業に関する事。
- 3 砂利採取法(昭和43年法律第74号)の施行に関する事(河川管理者に係るものを除く。)
- 4 石油貯蔵施設立地対策交付金に関する事。

科学技術振興課

- 1 科学技術振興の総合調整に関する事。
- 2 茨城県中性子ビームラインに関する事。
- 3 県立試験研究機関の機能強化に関する事。
- 4 新エネルギー(再生可能エネルギーを除く。)に係る施策の総合調整に関する事。
- 5 科学技術振興財団に関する事。

(特区・宇宙プロジェクト推進室)

- 1 いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクトに関する事。
- 2 つくば国際戦略総合特区プロジェクトに関する事。
- 3 つくばイノベーション・エコシステム構築事業に関する事。

○農林水産部

農業政策課

- 1 農林水産行政に係る総合対策の計画調整に関する事。
- 2 儲かる農業の実現に向けた取組の推進に関する事。
- 3 国有農地等及び開拓財産の管理及び処分に関する事。
- 4 農業振興地域の整備に関する事。
- 5 農地等の転用に関する事。
- 6 農村地域産業導入に関する事。
- 7 農業協同組合及び水産業協同組合の検査に関する事。
- 8 農林事務所に関する事。

産地振興課

- 1 農作物の産地体制の整備に関する事。
- 2 農作物の生産に関する事。
- 3 農作物の種子及び種苗に関する事。
- 4 経営所得安定対策に関する事。
- 5 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律(平成6年法律第113号)の施行に関する事。
- 6 農業の機械化に関する事。
- 7 農産物検査法(昭和26年法律第144号)の施行に関する事。
- 8 卸売業者、消費者等のニーズの把握及び産地の育成に関する事。

畜産課

- 1 家畜及び家きんの改良増殖に関する事。
- 2 畜産経営に関する事。
- 3 畜産環境の保全に関する事。
- 4 家畜、家きん、蜜蜂の飼料及び草地に関する事。
- 5 畜産金融に関する事。
- 6 畜産物の生産に関する事。
- 7 装蹄師及び家畜商に関する事。
- 8 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律(昭和28年法律第35号)の施行に関する事。
- 9 畜産センターに関する事。
- 10 畜舎等の建築等及び利用の特例に関する事。

(家畜衛生対策室)

- 1 家畜衛生に関する事。
- 2 獣医師に関する事。
- 3 動物薬事に関する事。
- 4 家畜保健衛生所に関する事。

農業経営課

- 1 農業協同組合等に関する事(農業政策課の所管に係るものを除く。11及び12において同じ。)
- 2 農業共済組合等に関する事。
- 3 農業金融に関する事。

- 4 土地改良事業に係る融資に関する事。
- 5 農業改良資金特別会計に関する事。
- 6 農住組合に関する事。
- 7 農林振興公社の指導に関する事。
- 8 農業経営基盤の強化(就農・農業参入支援室の所管に係るものを除く。)に関する事。
- 9 農地中間管理機構に関する事。
- 10 荒廃農地対策に関する事。
- 11 農地法(昭和27年法律第229号)の施行に関する事。
- 12 農業委員会等に関する事。
- 13 農事調停に関する事。
- 14 農林水産業災害に係る連絡調整に関する事。

(就農・農業参入支援室)

- 1 農業経営改善の普及に関する事。
- 2 企業の農業参入支援に関する事。
- 3 農業経営基盤の強化(担い手育成に係るものに限る。)に関する事。
- 4 農業労働(農福連携に係るものを除く。)に関する事。

農業技術課

- 1 農産物の安全対策に関する事。
- 2 農薬取締法(昭和23年法律第82号)の施行に関する事。
- 3 肥料の品質の確保等に関する法律(昭和25年法律第127号)の施行に関する事。
- 4 植物防疫法(昭和25年法律第151号)の施行に関する事。
- 5 農林水産試験研究の総合調整に関する事。
- 6 知的財産権(農業に係るものに限る。)に関する事。
- 7 農業技術の普及に関する事。
- 8 農山漁村の女性の活動促進に関する事。
- 9 農村青少年の確保・育成に関する事。
- 10 普及指導員の研修に関する事。
- 11 農業災害対策に関する事。
- 12 卸売市場に関する事。
- 13 農林漁業の6次産業化の推進に関する事。
- 14 農商工連携の推進に関する事(農林水産部の所管に係るものに限る。)
- 15 農業総合センターに関する事。
(有機農業・気候変動対策推進室)

- 1 有機農業の推進に関する事。
- 2 環境保全型農業の推進に関する事。
- 3 農業生産工程管理の推進に関する事。
- 4 気候変動対策の推進に関する事(農林水産部の所管に係るものに限る。)

林政課

- 1 森林計画に関する事。
- 2 民有林の開発行為の許可に関する事。
- 3 林業の労働力対策に関する事。
- 4 林業技術の普及に関する事。
- 5 林産物に関する事。
- 6 森林組合の検査及び指導に関する事。
- 7 林業金融に関する事。
- 8 林業・木材産業改善資金特別会計に関する事。
- 9 林業及び木材産業の構造改善に関する事。
- 10 森林土木工事に係る検査及び指導に関する事。
- 11 林業技術センターに関する事。

(森づくり推進室)

- 1 森林湖沼環境基金に関する事(他課の所管に係るものを除く。)
- 2 森林経営管理制度に関する事。
- 3 緑化に関する事(環境政策課及び都市整備課の所管に係るものに限る。)

るものを除く。)

4 自然観察施設に関する事(環境政策課の所管に係るものを除く。)

5 森林環境教育に関する事。

林業課

1 林業種苗に関する事。

2 造林に関する事。

3 治山に関する事。

4 保安林に関する事。

5 森林保護に関する事。

6 林道に関する事。

7 県有林に関する事。

漁政課

1 水産行政の企画調整に関する事。

2 水産業の調査統計に関する事。

3 水産業の労働対策に関する事。

4 水産物の流通改善に関する事。

5 漁業の調整及び取締りに関する事。

6 漁場保全に関する事。

7 水産業協同組合等に関する事(農業政策課の所管に係るものを除く。)

8 水産業金融に関する事。

9 沿岸漁業改善資金特別会計に関する事。

10 海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関する事。

11 漁業共済組合等に関する事。

12 漁船その他の船舶に関する事。

13 水難救済及び漁船の保全に関する事。

14 水産動物の飼料に関する事。

15 漁業無線に関する事。

16 水産事務所及び水産試験場に関する事。

水産振興課

1 栽培漁業の振興に関する事。

2 水産資源の管理に関する事。

3 水産動植物の増養殖に関する事。

4 漁場整備に関する事。

5 水産物の流通加工施設に関する事。

6 漁港に関する事(工事にすることを除く。)

7 漁港区域内の海岸に関する事(工事にすることを除く。)

8 漁港区域内の公有水面の埋立てに関する事。

●農地局

農村計画課

1 土地改良区等の指導に関する事。

2 土地改良法(昭和24年法律第195号)の施行に関する事(農地整備課の所管に係るものを除く。)

3 土地改良財産の取得、管理及び処分に関する事。

4 農地等の防災事業、公害対策事業及び災害復旧事業に関する事。

5 農業農村整備事業に係る基礎調査及び基本計画に関する事。

6 農業用利水に関する事。

7 特定開発地域の関連事業の調整に関する事。

8 農業農村整備事業に係る事業計画及び効果に関する事。

9 県単土地改良事業に関する事。

10 農村総合整備計画に関する事。

11 農地局所管の建設工事に係る検査及び指導に関する事。

12 農地局内の予算及び決算のとりまとめ並びに公共事業に係る事務費に関する事。

13 山村振興法(昭和40年法律第64号)の施行に関する事。

14 中山間地域の振興に関する事(農地整備課の所管に係るものを除く。)

15 農村地域のコミュニティ活動及び農村集落センターに関する事。

16 市民農園に関する事。

17 農村地域の環境整備及び保全に関する事(農地整備課の所管に係るものを除く。)

18 ふるさと水と土基金に関する事。

19 都市農村交流に関する事。

20 農作物の鳥獣被害対策に関する事。

21 農福連携の推進に関する事(農林水産部の所管に係るものに限る。)

農地整備課

1 土地改良法に基づく換地等に関する事。

2 国土調査法(昭和26年法律第180号)に基づく地籍調査及び土地分類調査に関する事。

3 かんがい排水事業に関する事。

4 畑地帯総合整備事業に関する事。

5 ほ場整備事業に関する事。

6 土地改良総合整備事業に関する事。

7 農地開発事業に関する事。

8 基盤整備促進事業に関する事。

9 農村総合整備事業に関する事。

10 農業集落排水事業に関する事。

11 農道整備事業に関する事。

12 農業農村整備事業に係る農地集積に関する事。

13 農業農村整備事業の技術管理及び積算に関する事。

14 中山間地域の振興に関する事(多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金に係るものに限る。)

15 農村地域の環境整備及び保全に関する事(多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金に係るものに限る。)

(国営事業推進室)

1 国営土地改良事業の推進及び調整に関する事。

2 土地改良財産(御前山ダムに係るものに限る。)の管理に関する事。

○土木部

監理課

1 土木行政の総合調整に関する事。

2 建設業に関する事(検査指導課の所管に係るものを除く。)

3 建設統計に関する事。

4 浄化槽法(昭和58年法律第43号)に基づく浄化槽工事に関する事。

5 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(平成19年法律第66号)の施行に関する事(建設業者に係るものに限る。)

6 土木事務所、工事事務所、港湾事務所及び下水道事務所に関する事。

用地課

1 用地の取得及び補償に関する事。

2 土地収用法(昭和26年法律第219号)の施行に関する事。

3 国土交通省所管の国有財産及び公共物に関する事。

4 測量法(昭和24年法律第188号)の施行に関する事。

5 不動産の鑑定評価に関する法律(昭和38年法律第152号)の施行に関する事。

6 電気通信事業法(昭和59年法律第86号)の施行に関する事。

7 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法(平成30年法律第49号)の施行に関する事。

検査指導課

- 1 土木部所管の建設工事に係る検査(住宅課及び営繕課の所管に係る1件の工事施行金額が3,000万円未満のものを除く。)及び指導に関すること。
- 2 公共事業の執行管理及び指導に関すること。
- 3 土木工事の積算基準及び設計単価の調整に関すること。
- 4 建設主要資材の価格調査及び建設工事材料等の品質調査に関すること。
- 5 建設技術の研修及び研究に関すること。
- 6 建設工事のコスト縮減対策に関すること。
- 7 土木部所管の公共施設の維持管理に係る企画調整に関すること。
- 8 公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成17年法律第18号)の施行に関すること。
- 9 建設業の構造改善事業に関すること(人材の確保・育成に係るものに限る。)
- 10 土木部所管の事務事業に係る電子計算機による改善合理化の計画及び実施に関すること。
- 11 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)の施行に関すること。
- 12 建設副産物リサイクルの推進に関すること。

道路建設課

- 1 道路改良事業に関すること。
- 2 道路舗装新設事業に関すること。
- 3 橋梁整備事業に関すること。
- 4 国庫補助踏切除却事業に関すること。
- 5 市町村道の整備に関すること。
- 6 国庫補助市町村道整備事業(交通安全施設整備事業を除く。)の指導監督に関すること。
- 7 都市計画街路の整備に関すること。
- 8 連続立体交差事業に関すること。
- 9 共同溝の整備に関すること。
- 10 駐車場の整備に関すること。

(高速道路対策室)

- 1 高規格幹線道路の企画及び計画調整に関すること。
- 2 高規格幹線道路の整備促進に関すること。

道路維持課

- 1 道路の管理及び維持補修に関すること。
- 2 交通安全施設整備事業に関すること。
- 3 道路災害復旧工事の執行に関すること。
- 4 鉄道及び軌道に関すること。
- 5 自動車定期路線に関すること。
- 6 排水整備事業に関すること。
- 7 橋梁長寿命化事業に関すること。
- 8 国庫補助市町村道交通安全施設整備事業及び国庫補助市町村道修繕事業の指導監督に関すること。
- 9 他課の所管に属しない道路に関すること。

(道路保全強化推進室)

- 1 道路(高規格幹線道路を除く。)の保全及び整備の企画及び計画調整に関すること。
- 2 道路公社の指導に関すること。

河川課

- 1 河川に関すること。
- 2 海岸に関すること(港湾区域及び漁港区域に係るものを除く。)
- 3 運河に関すること。
- 4 公有水面の埋立てに関すること(港湾区域及び漁港区域に係るものを除く。)
- 5 水利使用に関すること。
- 6 砂利採取法の施行に関すること(河川管理者に係るものに限る。)
- 7 雨水調整池に関すること(建築指導課の所管に係るものを

除く。)

- 8 河川総合開発事業に関すること(独立行政法人水資源機構が行う事業にあつては、治水負担金に係るものに限る。)
- 9 那珂川・久慈川緊急治水対策プロジェクトの推進に関すること。
- 10 その他那珂川・久慈川流域の緊急的な治水対策に関すること。

(水防災・砂防対策室)

- 1 水防に関すること。
- 2 砂防に関すること。
- 3 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関すること。
- 4 地すべり等の防止に関すること(国土交通省所管に係るものに限る。)
- 5 ダムの管理に関すること。
- 6 緒川ダム関連対策事業の推進及び調整に関すること。
- 7 国土交通省所管の公共土木施設災害復旧事業の総括及び工事(道路及び下水道の工事を除く。)の執行に関すること。

港湾課

- 1 港湾に関すること。
- 2 漁港の工事にに関すること。
- 3 港湾区域及び漁港区域内の海岸に関すること(漁港区域内の海岸にあつては、工事にすることに限る。)
- 4 港湾区域内の公有水面の埋立てに関すること。

(港湾経営室)

- 1 港湾の経営管理に関すること。
- 2 港湾の振興に関すること(立地推進部の所管に係るものを除く。)

営繕課

- 1 県有建築物の営繕に関すること。
- 2 県有建築物の評価に関すること。

●都市局

都市計画課

- 1 都市計画に関すること(都市整備課、下水道課及び建築指導課の所管に係るものを除く。)
- 2 土地区画整理事業等に係る不服申立てに関すること。
- 3 公有地の拡大の推進に関する法律の施行に関すること(市町村課の所管に係るものを除く。)
- 4 屋外広告物に関すること。
- 5 景観形成に関すること(建築指導課の所管に係るものを除く。)
- 6 鹿島臨海工業地帯及び研究学園都市に係る都市計画事業の調整に関すること。
- 7 都市交通対策に関すること。
- 8 駐車場法(昭和32年法律第106号)に関すること。
- 9 環境影響評価に関すること(都市計画決定権者に係るものに限る。)
- 10 都市計画に係る都市局内の調整に関すること。
- 11 土地開発公社の指導に関すること。

都市整備課

- 1 都市公園に関すること(教育庁保健体育課の所管に係るものを除く。)
- 2 都市緑化に関すること。
- 3 都市災害復旧事業に関すること(道路建設課、都市計画課及び下水道課の所管に係るものを除く。4において同じ。)
- 4 国庫補助都市計画事業の指導監督に関すること。

(市街地整備室)

- 1 土地区画整理事業に関すること(宅地整備販売課の所管に係るものを除く。)
- 2 新住宅市街地開発事業に関すること。
- 3 工業団地造成事業に関すること(立地推進部の所管に係るものを除く。)
- 4 市街地再開発事業に関すること(建築指導課の所管に係る

ものを除く。)

5 住宅街区整備事業に関する事。

下水道課

- 1 流域別下水道整備総合計画に関する事。
- 2 流域下水道の建設に関する事。
- 3 公共下水道及び都市下水路の整備に関する事。
- 4 下水道の維持管理に関する事。

建築指導課

- 1 建築に関する事。
- 2 建築士に関する事。
- 3 宅地建物取引業法(昭和27年法律第176号)の施行に関する事。
- 4 宅地開発に関する事。
- 5 都市計画法(昭和43年法律第100号)に基づく開発行為等に関する事(河川課の所管に係るものを除く。)
- 6 旧住宅地造成事業に関する法律(昭和39年法律第160号)の施行に関する事。
- 7 浄化槽法に基づく浄化槽の設置に関する事(特定行政庁の権限に係るものに限る。)
- 8 個人施行者及び市街地再開発組合が施行する市街地再開発事業に関する事。
- 9 がけ地近接危険住宅移転事業に関する事。
- 10 租税特別措置法(昭和32年法律第26号)に基づく優良住宅及び優良宅地の認定に関する事。
- 11 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)の施行に関する事(同法第2条第18号に規定する特定建築物の建築等に係るものに限る。)
- 12 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(昭和54年法律第49号)の施行に関する事(建築物に係るものに限る。)
- 13 景観形成に関する事(都市計画課の所管に係るものを除く。)
- 14 建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)の施行に関する事。
- 15 茨城県ひとにやさしいまちづくり条例に基づく届出に関する事。
- 16 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の施行に関する事(宅地建物取引業者に係るものに限る。)
- 17 都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)の施行に関する事(建築物に係るものに限る。)
- 18 マンションの建替え等の円滑化に関する法律(平成14年法律第78号)の施行に関する事(特定行政庁の権限に係るものに限る。)
- 19 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成27年法律第53号)の施行に関する事。
- 20 長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)の施行に関する事(特定行政庁の権限に係るものに限る。)
- 21 宅地造成及び特定盛土等規制法の施行に関する事(廃棄物規制課の所管に係るものを除く。)

(県中央建築指導室)

- 1 建築基準法(昭和25年法律第201号)による建築物の確認及び許可並びに違反建築物に対する指導及び取締りに関する事(県中央地域に係るものに限る。2から16までにおいて同じ。)
- 2 建築士及び建築士事務所の取締りに関する事。
- 3 宅地建物取引業者の取締りに関する事。
- 4 独立行政法人住宅金融支援機構法(平成17年法律第82号)による工事の審査に関する事。
- 5 建築動態調査に関する事。
- 6 都市計画法に基づく開発行為等の規制に関する事。

- 7 浄化槽法に基づく浄化槽の設置に関する事(特定行政庁の権限に係るものに限る。)
- 8 租税特別措置法に基づく優良住宅及び優良宅地の認定に関する事。
- 9 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律による指導、助言及び指示に関する事。
- 10 景観形成に関する事。
- 11 建築物の耐震改修の促進に関する法律の施行に関する事。
- 12 茨城県ひとにやさしいまちづくり条例による届出の受理並びに指導及び助言に関する事。
- 13 建設工事に係る資材の分別解体等及び再資源化等に関する事。
- 14 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の施行に関する事。
- 15 畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律(令和3年法律第34号)の施行に関する事(技術基準に係るものに限る。)
- 16 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく盛土等の規制に関する事(県中央環境保全室の所管に係るものを除く。)

住宅課

- 1 住宅に関する事。
- 2 住宅金融に関する事。
- 3 県営住宅の管理に関する事。
- 4 住環境の整備に関する事。
- 5 木造住宅等の振興に関する事。
- 6 優良田園住宅の建設の促進に関する法律(平成10年法律第41号)の施行に関する事。
- 7 マンションの建替え等の円滑化に関する法律の施行に関する事(特定行政庁の権限に係るものを除く。)
- 8 長期優良住宅の普及の促進に関する法律の施行に関する事(特定行政庁の権限に係るものを除く。)
- 9 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の施行に関する事(監理課及び建築指導課の所管に係るものを除く。)
- 10 高齢者の居住の安定確保に関する法律の施行に関する事(サービス付き高齢者向け住宅事業の登録及び終身建物賃貸借の事業の認可に係るものに限る。)
- 11 旧住宅供給公社に関する事。
- 12 マンションの管理の適正化の推進に関する法律(平成12年法律第149号)の施行に関する事。

○会計事務局

会計管理課

- 1 現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む。)
- 2 小切手の振り出しに関する事。
- 3 有価証券(公有財産又は基金に属するものを含む。)
- 4 現金及び財産(会計指導室の所管に係るものを除く。)
- 5 支出負担行為の確認に関する事(総務事務センターの所管に係るものを除く。)
- 6 歳入、歳出の記録及び決算の調製に関する事。
- 7 支出官及び歳入徴収官の事務に関する事。
- 8 指定金融機関等の検査に関する事。
- 9 指定金融機関等の指定に関する事。
- 10 収入証紙に関する事。
- 11 会計検査院の検査に関する事。
- 12 財務会計オンラインシステム及び給与システムに関する事。

(会計指導室)

- 1 物品の出納及び保管(使用中の物品に係る保管を除く。)

分掌事務

並びに記録管理に関すること。

- 2 財務規則等の制定及び改廃に関すること。
- 3 財務会計事務の指導及び会計の監督に関すること。
- 4 公所及びか所の指定に関すること。
- 5 出納員その他の会計職員に関すること。
- 6 政府調達に関する協定に基づく苦情処理に関すること。
- 7 集中管理に係る物品の調達に関すること。
- 8 印刷業務に関すること。

◇企業局

総務課

- 1 公営企業の設置に関すること。
- 2 組織及び権限に関すること。
- 3 職員の定数に関すること。
- 4 職員の任免、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 5 職員の勤務成績の評定に関すること。
- 6 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関すること。
- 7 各種手当に関すること。
- 8 条例、規則、規程等の制定改廃に関すること。
- 9 労働協約その他労働関係に関すること。
- 10 職員の教養、保健その他福利厚生に関すること。
- 11 職員の公務災害補償及び通勤災害補償に関すること。
- 12 監査及び検査の総括に関すること。
- 13 職員に係る損害賠償の調整に関すること。
- 14 予算の原案等の作成に関すること。
- 15 予算の執行に関すること（他課の分掌に係る予算の執行を除く。）。
- 16 業務状況の公表に関すること。
- 17 公印に関すること。
- 18 文書の審査、收受及び発送に関すること。
- 19 災害対策（企画経営室及び施設課の分掌に係る災害対策を除く。）に関すること。
- 20 開発公社（水道事業）に関すること（他課の所管に属する業務の委託等に関するものを除く。）。
- 21 水道事務所（支所を含む。）及び水質管理センターに関すること。
- 22 局内の総括に関すること。
- 23 資金の運用計画に関すること。
- 24 金銭及び有価証券の保管に関すること。
- 25 収入及び支出書類の審査に関すること。
- 26 支出負担行為の確認に関すること。
- 27 決算に関すること。
- 28 会計事務の指導及び調整に関すること。
- 29 例月現金出納検査に関すること。
- 30 出納取扱金融機関等の検査に関すること。
- 31 固定資産の取得、減価償却及び再評価に関すること。
- 32 建設仮勘定の精算に関すること。
- 33 庁舎及び公舎等の保守管理に関すること。
- 34 固有資産等所在市町村交付金に関すること。
- 35 監察に関すること。
- 36 その他他課の分掌に属さない事項に関すること。

総務課企画経営室

- 1 経営戦略に関すること。
- 2 重要な政策的事項の企画、調整に関すること。
- 3 局議に関すること。
- 4 県議会との連絡に関すること。
- 5 広報及び広聴に関すること。
- 6 災害対策（総務課及び施設課の分掌に係る災害対策を除く。）に関すること。
- 7 新規施策調査に関すること。
- 8 土地造成事業に関すること。
- 9 企業誘致に関すること。
- 10 地域振興事業の資金計画、資金管理に関すること。

- 11 水道事業の経営統合に関すること
- 12 企画経営室の分掌に係る予算の執行に関すること。

業務課

- 1 水道事業及び工業用水道事業の経営及び水需給計画に関すること。
- 2 業務課の分掌に係る予算の執行に関すること。
- 3 需給契約等に関すること。
- 4 料金の設定に関すること。
- 5 事業計画に関すること。
- 6 企業債に関すること。
- 7 上水道事業及び工業用水道事業の営業に関すること。
- 8 固定資産の取得（総務課の分掌に係るものを除く。）に関すること。

施設課

- 1 水道事業の建設改良工事に関すること。
- 2 工業用水道事業の建設改良工事に関すること。
- 3 施設課の分掌に係る予算の執行に関すること。
- 4 工事の設計、審査、検査及び指導に関すること。
- 5 施設の技術的管理及び修繕の指導監督に関すること（委託業務を含む。）。
- 6 水質及び水処理に関すること。
- 7 汚泥処理の管理運営に関すること。
- 8 災害対策（総務課及び総務課企画経営室の分掌に係る災害対策を除く。）に関すること。
- 9 水道無線に関すること。
- 10 水利権に関すること。
- 11 その他工事の技術一般に関すること。

◇病院局

経営管理課

- 1 病院事業の設置及び県立病院の管理運営・整備に関すること。
- 2 組織及び権限に関すること。
- 3 職員の定数に関すること。
- 4 職員の任免、分限、懲戒、服務その他の人事に関すること。
- 5 職員の人事評価に関すること。
- 6 職員の給与、各種手当、勤務時間その他勤務条件に関すること。
- 7 条例、規則、規程等の制定改廃に関すること。
- 8 労働協約その他労働関係に関すること。
- 9 職員の保健その他福利厚生に関すること。
- 10 職員の公務災害補償及び通勤災害補償に関すること。
- 11 職員に係る損害賠償の調整に関すること。
- 12 予算の原案作成、執行及び決算に関すること。
- 13 業務状況の公表に関すること。
- 14 文書の審査、收受、発送及び浄書に関すること。
- 15 災害対策に関すること。
- 16 資金運用計画に関すること。
- 17 金銭及び有価証券の保管に関すること。
- 18 収入及び支出書類の審査に関すること。
- 19 支出負担行為の確認に関すること。
- 20 会計事務の管理、指導及び調整に関すること。
- 21 監査及び出納検査に関すること。
- 22 固定資産の取得、減価償却及び再評価に関すること。
- 23 庁舎及び公舎等の保守管理に関すること。
- 24 企業債の借入れに関すること。
- 25 「県立病院」の情報化の推進に関すること。

◇議会事務局

総務課

- 1 公印の管守に関すること。
- 2 組織、定数及び権限に関すること。
- 3 議会の諸規定の制定改廃に関すること（議事課所管のもの

分掌事務

を除く。)

- 4 文書の收受、発送及び保存に関すること。
- 5 公文書の開示に関する事務の総括に関すること。
- 6 個人情報の保護に関する事務の総括に関すること。
- 7 予算及び会計事務に関すること。
- 8 議員の慶弔に関すること。
- 9 議員の費用弁償に関すること。
- 10 議員の資産公開に関すること。
- 11 職員の任免、分限、懲戒、服務その他の人事に関すること。
- 12 職員の人事評価に関すること。
- 13 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。
- 14 職員の福利厚生及び公務災害補償に関すること。
- 15 職員の研修に関すること。
- 16 議場及び各室の管理に関すること(図書室を除く。)
- 17 自動車の管理に関すること。
- 18 他課及び秘書室との連絡調整に関すること。
- 19 その他庶務に関すること。

秘書室

- 1 議長及び副議長の秘書事務に関すること。
- 2 儀式に関すること。
- 3 議員の身分に関すること。
- 4 議員の履歴、褒賞等に関すること。
- 5 議員の共済給付金に関すること。
- 6 議員の公務災害補償に関すること。
- 7 議員の報酬に関すること。

議事課

- 1 本会議の議事運営に関すること。
- 2 議会運営委員会の議事運営に関すること。
- 3 常任委員会及び特別委員会(政務調査課所管のものを除く。)の議事運営に関すること。
- 4 議案、発議書及び意見書等に関すること(政務調査課所管のものを除く。)。
- 5 議決結果の報告に関すること。
- 6 議会公報に関すること。
- 7 傍聴に関すること。
- 8 委員会会議に関すること。
- 9 公聴会、参考人に関すること。
- 10 議会の議事等に関する諸規程の制定改廃に関すること。
- 11 請願及び陳情の受理、付託及び結果の処理に関すること。
- 12 会議録及び諸会議の記録に関すること。
- 13 その他の議事運営等に関すること。

政務調査課

- 1 県の事務事業の調査に関すること。
- 2 議員の照会事項の調査に関すること。
- 3 議案、請願、陳情等の調査に関すること。
- 4 特別委員会の議事運営に関すること(予算及び決算に係るものを除く。)。
- 5 議員の提出する条例案に関すること。
- 6 法令審査事務に関すること。
- 7 議長会に関すること。
- 8 県政に関する情報及び各種資料の収集に関すること。
- 9 県政に関する各種資料の編集発行に関すること。
- 10 議会の広報に関すること。
- 11 図書及び行政資料の収集、保管に関すること。
- 12 図書及び行政資料の閲覧、貸出しに関すること。
- 13 図書室の管理に関すること。
- 14 その他の調査及び図書業務に関すること。

◇教育庁

○総務企画部

総務課

- 1 教育に係る重要政策及び重要事業についての企画及び調整に関すること。
- 2 総合教育会議に関すること。
- 3 教育庁及び学校以外の教育機関の組織及び権限に関すること。
- 4 教育庁及び学校以外の教育機関の職員(この項において「職員」という。)の任免、分限、懲戒、服務その他の人事に関すること。
- 5 職員の定数に関すること。
- 6 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。
- 7 市町村立学校及び県立学校の教職員(この項において「教職員」という。)の給与に関すること。
- 8 職員及び教職員の児童手当に関すること。
- 9 職員に係る損害賠償に関すること。
- 10 職員の研修に関すること。
- 11 行政考査に関すること。
- 12 事務の改善合理化に関すること。
- 13 教育委員会の会議に関すること。
- 14 秘書事務に関すること。
- 15 儀式、表彰及び褒賞に関すること。
- 16 陳情等に関すること。
- 17 教育調査統計に関すること。
- 18 教育に係る広報及び広聴に関すること。
- 19 県域テレビ放送による教育情報放送の企画及び総合調整に関すること。
- 20 教育行政に関する相談に関すること。
- 21 教育行政に係る地方分権の推進に関すること。
- 22 市町村教育委員会等に関する指導及び助言に関すること。
- 23 市町村教育行政の広域化に関すること。
- 24 公告式に関すること。
- 25 公印に関すること。
- 26 文書の管理に関すること。
- 27 教育委員会規則等の審査に関すること。
- 28 法令の解釈その他法制に関すること。
- 29 訴訟事務処理の調整に関すること。
- 30 教育に関する法人及び公益信託に関すること(芸術文化の振興を目的とする法人及び公益信託にあつては、学校教育に関するものに限る。)。
- 31 職員団体に関すること。
- 32 庁内取締りに関すること。
- 33 教育事務所に関すること。
- 34 県立専門学校に関すること。
- 35 公益財団法人茨城県教育財団に関すること(他課の所管に属する事業の委託等に関するものを除く。)。
- 36 庁内の連絡調整に関すること。

(人権教育室)

- 37 人権教育に関すること(他課の所管に係るものを除く。)。

(福利厚生室)

- 38 職員及び教職員の福利及び厚生に関すること。
- 39 職員の保健に関すること。
- 40 職員、教職員、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に係る災害補償に関すること。
- 41 職員及び教職員の恩給・退職年金等に関すること。
- 42 公立学校共済組合に関すること。
- 43 一般財団法人茨城県教職員互助会に関すること。

財務課

- 1 県立学校及び市町村立学校の施設整備に関すること。
- 2 県立学校に係る公有財産の取得、管理及び処分に関すること。
- 3 教育委員会所掌の予算決算に関すること。

- 4 県立学校及び市町村立学校に係る予算の執行に関すること。
- 5 県立高等学校及び県立中等教育学校等の高等学校等就学支援金及び高等学校等奨学給付金に関すること。
- 6 公立特別支援学校の就学奨励費に関すること。
- 7 県立学校施設の設計内容審査，市町村立小中学校施設の整備に係る技術的指導・助言に関すること。

生涯学習課

- 1 生涯学習の企画，調整及び推進に関すること。
- 2 青少年教育，成人教育その他の社会教育に関すること。
- 3 社会教育を行う者に対する指導及び助言に関すること。
- 4 公民館，図書館その他社会教育施設に関すること。
- 5 視聴覚教育に関すること。
- 6 教育の日に関すること。
- 7 社会教育関係団体に関すること。
- 8 県立図書館，県水戸生涯学習センター，県東北生涯学習センター，県鹿行生涯学習センター，県県南生涯学習センター，県県西生涯学習センター，県立中央青年の家及び県立さしま少年自然の家に関すること。
- 9 就学前教育の推進に関すること(義務教育課の所管に係るものを除く。)
- 10 幼児教育と小学校教育の円滑な接続に関すること。
- 11 家庭教育の支援に関すること。

文化課

- 1 芸術文化に関すること(学校教育に関するものに限る。)
- 2 文化財に関すること。
- 3 銃砲刀剣類の登録に関すること。
- 4 博物館に関すること。
- 5 県近代美術館に関すること。
- 6 県陶芸美術館に関すること。
- 7 県立歴史館に関すること。
- 8 県自然博物館に関すること。

私学振興室

私立学校に関すること(生徒支援・いじめ対策推進室及び茨城県行政組織規則(昭和42年茨城県規則第46号)第5条第1項の規定により設置された子ども未来課の所管に係るものを除く。)

○学校教育部

教育改革課

- 1 教育改革の推進に関すること。
- 2 市町村立学校，県立中学校，県立高等学校，県立中等教育学校及び県立特別支援学校教職員の分限，懲戒その他人事に関すること。
- 3 市町村立学校，県立中学校，県立高等学校，県立中等教育学校及び県立特別支援学校教職員に係る損害賠償に関すること。
- 4 市町村立学校，県立中学校，県立高等学校，県立中等教育学校及び県立特別支援学校教職員に係る争訟事務に関すること。
- 5 教育職員免許法認定講習に関すること。
- 6 市町村立学校，県立中学校，県立高等学校，県立中等教育学校，県立特別支援学校及び私立学校教職員の免許に関すること。

(ICT教育推進室)

- 7 教育情報ネットワークに関すること。
- 8 市町村立学校，県立中学校，県立高等学校，県立中等教育学校及び県立特別支援学校の情報化推進に関すること。

義務教育課

- 1 市町村立学校教職員の任免，分限，懲戒，服務その他の人事に関すること(分限，懲戒，その他の人事に関することにあつては，教育改革課の所管に係るものを除く。)

- 2 市町村立学校教職員の定数に関すること。
- 3 市町村立学校教職員の勤務時間その他の勤務条件に関すること。
- 4 市町村立学校の管理の指導及び助言に関すること。
- 5 市町村立学校の適正配置に関すること。
- 6 市町村立学校の設置，廃止，名称変更等に関すること。
- 7 市町村立学校教職員に係る損害賠償に関すること(教育改革課の所管に係るものを除く。)
- 8 市町村立学校教職員に係る争訟事務に関すること(教育改革課の所管に係るものを除く。)
- 9 市町村立学校に係る教育課程，学習指導その他学校教育に関すること(教育改革課，特別支援教育課及び保健体育課の所管に係るものを除く。)
- 10 市町村立学校の情報化推進に関すること(教育改革課の所管に係るものを除く。)
- 11 市町村立学校に係る学校教育の指導及び助言に関すること。
- 12 市町村立学校教職員の現職教育に関すること。
- 13 教科書その他教材に関すること。
- 14 市町村立学校の就学奨励費及び就学援助費に関すること。
- 15 市町村立学校に係る教育研究団体に関すること。
- 16 市町村立学校教職員の職員団体に関すること。

高校教育課

- 1 県立中学校，県立高等学校及び県立中等教育学校の教職員並びに県立特別支援学校の事務職員，技術職員，学校栄養職員及び技能労務職員(この項において「県立高等学校教職員等」という。))の任免，分限，懲戒，服務その他の人事に関すること(分限，懲戒，その他人事に関することにあつては，教育改革課の所管に係るものを除く。)
- 2 県立高等学校教職員等の定数に関すること。
- 3 県立高等学校教職員等の勤務時間その他の勤務条件に関すること。
- 4 県立中学校，県立高等学校及び県立中等教育学校の管理及び運営に関すること。
- 5 県立高等学校教職員等に係る損害賠償に関すること(教育改革課の所管に係るものを除く。)
- 6 県立高等学校教職員等に係る争訟事務に関すること(教育改革課の所管に係るものを除く。)
- 7 県立中学校，県立高等学校及び県立中等教育学校に係る教育課程，学習指導その他学校教育に関すること(教育改革課及び保健体育課の所管に係るものを除く。)
- 8 県立中学校，県立高等学校及び県立中等教育学校の情報化推進に関すること(教育改革課の所管に係るものを除く。)
- 9 県立中学校，県立高等学校及び県立中等教育学校に係る学校教育の指導及び助言に関すること。
- 10 県立中学校，県立高等学校及び県立中等教育学校の教職員の現職教育に関すること。
- 11 教科書その他教材に関すること(義務教育課及び特別支援教育課の所管に係るものを除く。)
- 12 県立中学校，県立高等学校及び県立中等教育学校に係る教育研究団体に関すること。
- 13 県教育研修センターに関すること。
- 14 県奨学資金に関すること。
- 15 県立高等学校教職員等の職員団体に関すること。
- 16 豊かな心の育成に係る調整及び推進に関すること。

(高校教育改革推進室)

- 17 県立中学校，県立高等学校及び県立中等教育学校の適正配置及び魅力ある学校・学科の在り方に関すること。
- 18 県立中学校，県立高等学校及び県立中等教育学校の設置，廃止，名称変更等に関すること。
- 19 県立中学校，県立高等学校及び県立中等教育学校の入学

者選抜に関すること。

20 県立高等学校進学学力検査並びに県立中学校及び県立中等教育学校の進学適性検査に関すること。

特別支援教育課

1 県立特別支援学校教職員(事務職員、技術職員、学校栄養職員及び技能労務職員を除く。以下この項において同じ。)の任免、分限、懲戒、服務その他の人事に関すること(分限、懲戒、その他人事に関することにあつては、教育改革課の所管に係るものを除く。)

2 県立特別支援学校教職員の定数に関すること。

3 県立特別支援学校教職員の勤務時間その他の勤務条件に関すること。

4 県立特別支援学校の管理及び運営に関すること。

5 県立特別支援学校の適正配置に関すること。

6 県立特別支援学校の設置、廃止、名称変更等に関すること。

7 県立特別支援学校教職員に係る損害賠償に関すること(教育改革課の所管に係るものを除く。)

8 県立特別支援学校教職員に係る争訟事務に関すること(教育改革課の所管に係るものを除く。)

9 県立特別支援学校教職員の職員団体に関すること。

10 県立特別支援学校の教育課程、学習指導その他学校教育に関すること(教育改革課及び保健体育課の所管に係るものを除く。)

11 県立特別支援学校の情報化推進に関すること(教育改革課の所管に係るものを除く。)

12 障害児の就学に関すること。

13 市町村立学校及び県立学校の教職員に対する特別支援教育の指導及び助言に関すること。

14 教科書その他教材に関すること(義務教育課及び高校教育課の所管に係るものを除く。)

15 その他特別支援教育に関すること。

保健体育課

1 堀原運動公園及び笠松運動公園の管理に関すること。

2 県営ライフル射撃場に関すること。

3 公益財団法人茨城県スポーツ協会に関すること。

4 市町村立学校及び県立学校の教職員に対する学校体育の指導及び助言に関すること。

5 学校体育に関すること。

6 スポーツ関係団体との連絡及び調整に関すること。

7 スポーツ推進審議会に関すること。

8 競技力の向上に関すること。

9 その他スポーツに関すること(生涯スポーツに関するものを除く。)

(健康教育推進室)

10 市町村立学校及び県立学校の教職員に対する学校保健、学校安全及び学校給食の指導及び助言に関すること。

11 県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱に関すること。

12 学校保健、学校安全及び学校給食に係る関係団体に関すること。

13 独立行政法人日本スポーツ振興センターに関すること。

14 その他学校保健、学校安全及び学校給食に関すること。

生徒支援・いじめ対策推進室

1 市町村立学校、県立中学校、県立高等学校及び県立中等教育学校に係る生徒指導に関すること。

2 市町村立学校、県立中学校、県立高等学校及び県立中等教育学校に係るいじめ対策に関すること。

3 私立小学校、私立中学校、私立義務教育学校、私立高等学校及び私立中等教育学校に係るいじめ対策に関すること。

◇警察本部

○警務部

(総務課)

(1) 公安委員会の庶務に関すること。

(2) 機密に関すること。

(3) 公印の管守に関すること。

(4) 県議会及び他の関係機関との連絡に関すること。

(5) 警察署協議会に関すること。

(6) 被疑者の取調べの適正を確保するための監督の措置に関すること。

(警務課)

(1) 警察職員の人事、定員及び給与に関すること。

(2) 警察職員の勤務制度に関すること。

(3) 警察組織に関すること。

(4) 警察職員の採用に関すること。

(5) 警察職員の退職手当及び公務災害補償に関すること。

(6) 警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関すること。

(7) 警察行政に係る犯罪被害者支援に関すること。

(8) 犯罪被害者等給付金に関すること。

(9) オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律(平成20年法律第80号)第3条第1項に規定する給付金に関すること。

(10) 国外犯罪被害者弔慰金等の支給に関する法律(平成28年法律第73号)第3条に規定する国外犯罪被害者弔慰金等に関すること。

(11) 警察行政に関する企画、立案及び総合調整に関すること。

(12) 警察行政に係る国際協力に関すること。

(13) 規則、訓令案等の審査に関すること。

(14) 部内他課の所掌に属しないこと。

(厚生課)

(1) 警察職員の福利厚生に関すること。

(2) 警察職員の健康管理(レクリエーションを含む。)に関すること。

(3) 警察職員の恩給に関すること。

(4) 警察共済組合に関すること。

(会計課)

(1) 予算、決算及び会計(装備施設課の所掌に属するものを除く。)に関すること。

(2) 物品の管理及び処分に関すること。

(3) 会計の監査に関すること。

(4) 遺失物に関すること。

(装備施設課)

(1) 会計に関すること(第3号及び第4号に係るものに限る。)

(2) 警察装備に関すること。

(3) 財産の管理及び処分に関すること。

(4) 警察施設の営繕に関すること。

(教養課)

(1) 警察教養一般に関すること。

(情報管理課)

(1) 電子計算組織による情報の管理の企画に関すること。

(2) 電子計算組織の運用に関すること。

(3) 電子計算組織を活用した事務能率の増進に関すること。

(留置管理課)

(1) 留置施設に関すること。

(2) 被留置者の管理に関すること。

(3) 被留置者の護送に関すること。

(監察室)

(1) 監察に関すること。

(2) 表彰及び懲戒に関すること。

(3) 訟務に関すること。

- (4) 損害賠償に関すること。
(県民安心センター)
- (1) 相談に関すること。
 - (2) 要望・意見に関すること。
 - (3) 苦情に関すること。
 - (4) 広報に関すること。
 - (5) 警察音楽隊に関すること。
 - (6) 情報公開に関すること。
 - (7) 個人情報の保護に関すること。
 - (8) 公文書類の接受、印刷、発送、編集及び保存に関すること。
 - (9) 警察統計(犯罪統計及び交通統計を除く。)に関すること。
 - (10) 機関誌の編集及び発行に関すること。

○生活安全部

- (生活安全総務課)
- (1) 生活安全警察の運営に関する企画及び立案に関すること。
 - (2) 犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穩に関する事務一般に関すること。
 - (3) 犯罪の予防一般に関すること(人身安全少年課の所掌に属するものを除く。)
 - (4) 部の事務の総合調整に関すること。
 - (5) 酩酊者、迷い子その他応急の救護を要する者の保護に関すること。
 - (6) 酒に酔つて公衆に迷惑をかける行為の防止等に関する法律(昭和36年法律第103号)の施行に関すること。
 - (7) 古物営業法(昭和24年法律第108号)の施行に関すること(生活環境課の所掌に属するものを除く。)
 - (8) 犯罪による収益の移転防止に関する法律(平成19年法律第22号)の施行に関すること(古物商及び質屋に係るものに限る。)
 - (9) 質屋営業法(昭和25年法律第158号)の施行に関すること(生活環境課の所掌に属するものを除く。)
 - (10) 警備業法(昭和47年法律第117号)の施行に関すること(生活環境課の所掌に属するものを除く。)
 - (11) 探偵業の業務の適正化に関する法律(平成18年法律第60号)の施行に関すること(生活環境課の所掌に属するものを除く。)
 - (12) 特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律(平成15年法律第65号)の施行に関すること(地域課の所掌に属するものを除く。)
 - (13) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)の施行に関すること(人身安全少年課及び生活環境課の所掌に属するものを除く。)
 - (14) 銃砲刀剣類所持等取締法(昭和33年法律第6号)の施行に関すること(生活環境課及び組織犯罪対策第二課の所掌に属するものを除く。)
 - (15) 火薬類取締法(昭和25年法律第149号)の施行に関すること(生活環境課及び組織犯罪対策第二課の所掌に属するものを除く。)
 - (16) 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号)、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(昭和32年法律第167号)、化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律(平成7年法律第65号)及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)の施行に関する事務で警察庁生活安全局保安課の所掌に属するものに関すること(核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の施行に関する事務については生活環境課及び警備課の所掌に属するものを、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律、化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律

- 及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の施行に関する事務については生活環境課の所掌に属するものを除く。)
- (17) インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律(平成15年法律第83号)の施行に関すること(人身安全少年課の所掌に属するものを除く。)
 - (18) 茨城県ヤードにおける自動車の適正な取扱いの確保に関する条例(平成28年茨城県条例第57号)の施行に関すること。
 - (19) 部内他課の所掌に属しないこと。
(人身安全少年課)
 - (1) ストーカー行為等の規制等に関する法律(平成12年法律第81号)の施行に関すること。
 - (2) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(平成13年法律第31号)の施行に関すること。
 - (3) 恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案、行方不明事案、児童・高齢者・障害者虐待事案等の人身の安全を早急に確保する必要の認められる事案(第72条第3項第3号において「人身安全関連事案」という。)への対処に関すること(県民安心センター及び捜査第一課の所掌に属するものを除く。)
 - (4) 行方不明者の発見活動に関すること。
 - (5) 子供と女性を犯罪被害から守る対策に関すること。
 - (6) 犯罪の被害者等の再被害防止に関すること(組織犯罪対策第一課の所掌に属するものを除く。)
 - (7) 少年非行の防止に関する企画及び立案に関すること。
 - (8) 少年指導委員に関すること。
 - (9) 少年の補導に関すること。
 - (10) 少年犯罪の捜査に関すること。
 - (11) 犯罪その他少年の健全な育成を阻害する行為に係る被害少年の保護に関すること。
 - (12) 少年の福祉を害する犯罪の取締りに関すること。
 - (13) 少年に対する暴力団の影響の排除に関すること。
 - (14) 少年を被害者とする犯罪の防止に関すること。
 - (15) 少年相談に関すること。
 - (16) インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律に規定する犯罪の取締りに関すること。
(生活環境課)
 - (1) 古物営業、質屋営業、警備業及び探偵業に係る法令違反の取締りに関すること。
 - (2) 銃砲刀剣類、火薬類、高圧ガスその他の危険物関係事犯の取締りに関すること(組織犯罪対策第二課の所掌に属するものを除く。)
 - (3) 風俗関係事犯及び売春関係事犯の取締りに関すること。
 - (4) 外国人労働者に係る雇用関係事犯の取締りに関すること。
 - (5) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する犯罪の取締りに関すること(人身安全少年課の所掌に属するものを除く。)
 - (6) 公害関係事犯その他の環境関係事犯の取締りに関すること。
 - (7) 保健衛生関係事犯の取締りに関すること(組織犯罪対策第二課の所掌に属するものを除く。)
 - (8) 特許権、著作権又は商標権を侵害する事犯その他の知的財産権関係の取締りに関すること。
 - (9) 経済関係事犯の取締りに関すること。
 - (10) 部内他課の所掌に属しない法令違反の取締りに関すること。
(サイバー企画課)

分掌事務

- (1) サイバー事案への対処に係る企画、立案及び調整に関すること。
- (2) サイバー事案への対処に係る資料及び情報の収集、整理及び分析に関すること。
- (3) サイバー事案の防止対策一般に関すること。
- (4) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成11年法律第128号)の施行に関すること(サイバー捜査課の所掌に属するものを除く。)

(サイバー捜査課)

- (1) サイバー事案に係る犯罪の捜査に関すること。
- (2) 犯罪の取締りのための情報技術に係る解析の支援に関すること。
- (3) 不正アクセス事犯の取締りに関すること。

○地域部

(地域課)

- (1) 地域警察の運営に関する企画及び立案に関すること。
- (2) 部の事務の総合調整に関すること。
- (3) 水上警察に関すること。
- (4) 鉄道警察に関すること。
- (5) 警ら用無線自動車及び警察用船舶の運用に関すること。
- (6) 列車その他の交通機関への警乗に関すること。
- (7) 雑踏警備に関すること(警備課の所掌に属するものを除く。)
- (8) 水難、山岳遭難その他の事故における人命救助及びこれらの事故の防止に関すること。
- (9) 特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律第16条に規定する犯罪の取締りに関すること。
- (10) 部内他課の所掌に属しないこと。

(通信指令課)

- (1) 通信指令に関すること。
- (2) 警察通信に関すること。
- (3) 緊急配備に関すること。

(自動車警ら隊)

- (1) 無線自動車による警ら及び事件事故発生時の初動措置に関すること。
- (2) 核物質を管理する施設に対する警戒警備及び核燃料物質等の輸送警備に関すること。

(刑事総務課)

- (1) 刑事警察の運営に関する企画及び立案に関すること。
- (2) 刑事法令の研究及び捜査一般に関すること。
- (3) 部の事務の総合調整に関すること。
- (4) 部内他課の所掌に属しないこと。

(捜査第一課)

- (1) 殺人、強盗その他の凶悪犯の捜査に関すること。
- (2) 暴行、傷害その他の粗暴犯の捜査に関すること。
- (3) 人質犯罪及び誘拐犯罪の捜査に関すること。
- (4) 過失犯の捜査に関すること。
- (5) 部内他課の所掌に属しない犯罪の捜査に関すること。
- (6) 変死体に関すること。

(捜査第二課)

- (1) 偽造、贈収賄、詐欺、背任、横領その他の知的犯罪の捜査に関すること(組織犯罪対策第一課の所掌に属するものを除く。)
- (2) 証券取引関係犯罪及び金融関係犯罪の捜査に関すること。
- (3) 公職の選挙、国民投票その他の投票及び住民の直接請求に係る犯罪の捜査に関すること。

(捜査第三課)

- (1) 窃盗犯の捜査に関すること。
- (2) 移動警察に関すること。

(組織犯罪対策第一課)

- (1) 暴力団対策その他犯罪組織対策に関する企画及び立案に関すること(他の所掌に属するものを除く。)

- (2) 暴力団情報その他犯罪組織に関する情報の収集、整理及び分析に関すること。

- (3) 暴力団に係る犯罪その他組織犯罪の取締りに関すること(他の所掌に属するものを除く。)

- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)の施行に関すること。

- (5) 暴力団排除活動に関すること。

- (6) 犯罪による収益の移転防止に関する法律の施行に関すること(生活安全総務課の所掌に属するものを除く。)

(組織犯罪対策第二課)

- (1) 外国人犯罪組織対策に関する企画及び立案に関すること。

- (2) 外国人に係る犯罪に関する情報の収集、整理及び分析に関すること。

- (3) 外国人による組織犯罪の取締りに関すること(他の所掌に属するものを除く。)

- (4) 国際捜査共助に関すること。

- (5) 通訳及び翻訳に関すること。

- (6) 麻薬、覚醒剤その他の薬物に関する犯罪の取締りに関すること。

- (7) 拳銃その他の銃器に関する犯罪の取締りに関すること。

(機動捜査支援課)

- (1) 刑事資料の調査、収集及び管理に関すること。

- (2) 犯罪統計に関すること。

- (3) 捜査共助(国際捜査共助を除く。)に関すること。

- (4) 電子計算組織による照会に関すること。

- (5) 重要事件の初動捜査活動に関すること。

- (6) 各種犯罪の検挙及び取締りに関すること。

(鑑識課)

- (1) 犯罪鑑識に関すること。

- (2) 犯罪鑑識資料の収集及び記録の整理保存に関すること。

(科学捜査研究所)

- (1) 法医学、理化学、心理学及び文書に関する研究並びに鑑定に関すること。

- (2) 科学的検査及び実験に関すること。

○交通部

(交通総務課)

- (1) 交通警察の運営に関する企画及び立案に関すること。

- (2) 交通事故防止対策一般に関すること。

- (3) 部の事務の総合調整に関すること。

- (4) 道路の交通に関する統計に関すること。

- (5) 交通安全教育及び交通安全運動に関すること。

- (6) 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律(平成13年法律第57号)の施行に関すること(交通指導課の所掌に属するものを除く。)

- (7) 部内他課の所掌に属しないこと。

(交通指導課)

- (1) 道路交通関係法令違反の取締りに関すること。

- (2) 交通反則行為の処理に関すること。

- (3) 交通事故の処理及び交通事故に係る犯罪の捜査に関すること。

- (4) 道路交通法(昭和35年法律第105号)の規定による車両の使用者に対する指示、放置違反金に関する事務及び車両の使用の制限に関すること。

- (5) 暴走族対策に関すること。

(交通規制課)

- (1) 道路の交通の規制に関すること。

- (2) 道路の交通の管制に関すること。

(3) 信号機、道路標識及び道路標示その他交通安全施設に関すること。

(4) 道路使用、制限外積載等の許可及び自動車保管場所の証明に関すること。

(運転免許センター)

(1) 運転免許事務の企画及び調整に関すること。

(2) 運転免許証に関すること。

(3) 運転免許試験に関すること。

(4) 運転免許の取消し、停止等に関すること。

(5) 運転免許に係る講習に関すること。

(6) 自動車教習所に関すること。

(7) 指定講習機関に関すること。

(交通機動隊)

(1) 交通指導取締りに関すること。

(2) 交通事故及び犯罪の捜査の初動措置に関すること。

(高速道路交通警察隊)

(1) 交通事故防止対策に関すること。

(2) 交通指導取締りに関すること。

(3) 交通事故・事件の捜査及び処理に関すること。

(4) 交通の規制に関すること(交通規制課の所掌に属するものを除く。)

(5) 犯罪の捜査の初動措置に関すること。

○警備部

(公安課)

(1) 警備警察の運営に関する企画及び立案に関すること。

(2) 部の事務の総合調整に関すること。

(3) 警備警察に関する資料の整備及び保存に関すること。

(4) 警備情報の収集、整理その他警備情報に関すること(外事課の所掌に属するものを除く。)

(5) 次に掲げる犯罪その他警備犯罪の取締りに関すること(外事課の所掌に属するものを除く。)

ア 刑法(明治40年法律第45号)第2編第2章及び第3章に規定する犯罪

イ 破壊活動防止法(昭和27年法律第240号)に規定する犯罪

ウ 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法(昭和27年法律第138号)第6条及び第7条に規定する犯罪

エ 日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法(昭和29年法律第166号)に規定する犯罪

(6) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(平成11年法律第147号)の規定に基づく意見の陳述その他の活動に関すること。

(7) 部内他課の所掌に属しないこと。

(警備課)

(1) 警衛に関すること。

(2) 警護に関すること。

(3) 警備方針の策定及び実施に関すること(地域課の所掌に属するものを除く。)

(4) 治安警備に関すること。

(5) 核物質の防護対策に関すること。

(6) 災害警備に関すること(地域課の所掌に属するものを除く。)

(7) 緊急事態に対処するための計画及びその実施に関すること。

(8) 警察用航空機の運用に関すること。

(9) 雑踏警備に関すること(地域課の所掌に属するものを除く。)

(外事課)

(1) 次に掲げる犯罪の取締りに関すること。

ア 出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)

及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成3年法律第71号)に規定する犯罪

イ 外国為替及び外国貿易法(昭和24年法律第228号)及び関税法(昭和29年法律第61号)に規定する犯罪のうち国際的な平和及び安全の維持に係るもの

ウ 第44条第5号に掲げる犯罪その他警備犯罪であって第2号及び第3号に規定する活動に関するもの

(2) 外国人に係る警備情報の収集、整理その他外国人に係る警備情報に関すること。

(3) 国際テロリズムに関する警備情報の収集、整理その他これらの活動に関する警備情報に関すること。

(機動隊)

(1) 部隊活動による警備警戒に関すること。

(2) 集団警ら又は機動警らによる各種犯罪の予防検挙に関すること。

◇監査委員事務局

1 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査に関すること。

2 財政的援助団体等の監査に関すること。

3 行政監査に関すること。

4 現金出納検査に関すること。

5 普通会計及び公営企業会計の決算審査に関すること。

6 基金運用状況の審査に関すること。

7 健全化判断比率及び資金不足比率等の審査に関すること。

8 内部統制評価報告書審査に関すること。

9 監査等の結果に基づく報告、公表及び意見に関すること。

10 住民監査請求に基づく監査に関すること。

11 指定金融機関の監査に関すること。

12 外部監査人による監査への協力に関すること。

◇人事委員会事務局

1 人事行政に関する記録と統計に関すること。

2 勤務条件等の研究とその成果の提出に関すること。

3 条例に関する意見の申出に関すること。

4 人事行政の運営に関する勧告に関すること。

5 勤務条件等に関し講ずべき措置の勧告に関すること。

6 競争試験及び選考の実施に関すること。

7 給与の支払の監理に関すること。

8 勤務条件に関する措置要求の審査に関すること。

9 不利益処分の審査請求の審査に関すること。

10 職員の苦情処理に関すること。

11 その他法令に基づきその権限に属する事務に関すること。

◇労働委員会事務局

総務調整課

1 労働委員会の庶務・経理に関すること。

2 労働委員会の会議に関すること。

3 争議行為の発生届出の受理に関すること。

4 労働争議のあっせん、調停及び仲裁に関すること。

5 公益事業に係る争議行為の予告通知の受理に関すること。

6 労働関係調整法(昭和21年法律第25号)第42条の規定による請求に関すること。

7 労働争議の実情調査に関すること。

8 職業安定法第20条及び労働者派遣法第24条に係る通報に関すること。

9 個別的労使紛争のあっせんに関すること。

審査課

1 労働組合の資格審査に関すること。

2 労働協約の適用に関すること。

3 不当労働行為に関すること。

4 地方公営企業等の労働関係に関する法律(昭和27年法律第289号)第5条第2項の規定による認定に関すること。